

各位

会社名 株式会社 CARTA HOLDINGS
代表者名 代表取締役会長兼 CEO 宇佐美 進典
(コード番号：3688 東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 永岡 英則
(TEL. 03-4577-1453)
(URL. <https://cartaholdings.co.jp/>)

アララ株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、アララ株式会社（以下「アララ社」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うこと、及びアララ社が実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により発行される新株式を引き受けることを決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、2023年2月13日に公表した新中期経営方針「NEXT EVOLUTiON」のとおり、主力のデジタルマーケティング事業における全体方針として、①従来のメディアレップやプラットフォーム提供から顧客を起点としたデジタルマーケティング事業への事業構造の転換、②テレビCMなど広告領域やリテール領域のDX支援を成長ドライバーとして育成、③電通グループとの新たな協業モデルの構築、を掲げております。

アララ社は、子会社の株式会社バリューデザイン（以下、「バリューデザイン社」といいます。）を通じて、特定のチェーンや店舗でのみ使えるオリジナルの電子マネーを発行する決済機能と再来店を促すマーケティング機能を併せもつ独自 Pay サービスを提供しております。独自 Pay の決済額は年間1兆円を超え、累計導入店舗数も10万店舗を超える顧客基盤となっております。

当社及びバリューデザイン社は、両社での合弁事業として、2020年12月に株式会社デジクル（以下、「デジクル社」といいます。）を設立し、小売業のDX支援事業を展開しております。デジクル社は、「LINE Biz Partner Program」の「Technology Partner」において、「LINE ミニアプリ」部門の初回パートナーに認定される等、小売企業のLINE ミニアプリを活用したマーケティング支援を始め、顧客の様々なデジタル活用を積極的に支援しております。

2022年6月にアララ社とバリューデザイン社とが経営統合したことを受け、これまでの当社及びバリューデザイン社での協業の取り組みをアララ社グループの全領域へと拡大し、当社におけるリテール領域での取り組みをさらに推進させていくために、アララ社と本資本業務提携を行うことといたしました。なお、本資本業務提携に伴い、デジクル社については合弁契約を発展的に解消し、バリューデザイン社が保有するデジクル社株式については当社が譲受する予定であります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

本第三者割当増資の概要は以下のとおりですが、詳細につきましては、アララ社が本日発表した「資本業務

提携契約の締結、第三者割当により発行される新株式及び第 22 回新株予約権の発行並びに第三者割当契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

① 引受株式数	普通株式 821,900 株
② 払込価額	1 株につき 365 円
③ 払込価額の総額	299,993,500 円
④ 払込期日	2023 年 4 月 7 日
⑤ 本第三者割当増資引受後の発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合	6.95%

(2) 業務提携の内容

当社及びアララ社は、本資本業務提携において、次の各号に定める事業を共同・提携して実施することとしております。

- ①各企業への DX・デジタルビジネス企画・支援
- ②スマートフォン等を活用した各種ソリューションの企画・開発
- ③顧客・購買データ等を活用した販促・集客支援

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	アララ株式会社																					
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 24 番 15 号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾上 徹																					
(4) 事 業 内 容	キャッシュレスサービス事業、ソリューション事業																					
(5) 資 本 金	697 百万円																					
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 8 月 16 日																					
(7) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>岩井 陽介</td> <td>15.16%</td> </tr> <tr> <td>JNS ホールディングス株式会社</td> <td>6.62%</td> </tr> <tr> <td>尾上 徹</td> <td>5.63%</td> </tr> <tr> <td>大日本印刷株式会社</td> <td>4.32%</td> </tr> <tr> <td>株式会社デンソーウェーブ</td> <td>3.64%</td> </tr> <tr> <td>株式会社 SBI 証券</td> <td>2.76%</td> </tr> <tr> <td>Livio 株式会社</td> <td>2.67%</td> </tr> <tr> <td>IWAI GROUP PTE. LTD.</td> <td>2.46%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーガイア</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>GMO ペイメントゲートウェイ株式会社</td> <td>2.10%</td> </tr> </table>		岩井 陽介	15.16%	JNS ホールディングス株式会社	6.62%	尾上 徹	5.63%	大日本印刷株式会社	4.32%	株式会社デンソーウェーブ	3.64%	株式会社 SBI 証券	2.76%	Livio 株式会社	2.67%	IWAI GROUP PTE. LTD.	2.46%	株式会社ティーガイア	2.10%	GMO ペイメントゲートウェイ株式会社	2.10%
岩井 陽介	15.16%																					
JNS ホールディングス株式会社	6.62%																					
尾上 徹	5.63%																					
大日本印刷株式会社	4.32%																					
株式会社デンソーウェーブ	3.64%																					
株式会社 SBI 証券	2.76%																					
Livio 株式会社	2.67%																					
IWAI GROUP PTE. LTD.	2.46%																					
株式会社ティーガイア	2.10%																					
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社	2.10%																					
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。なお、当社とバリューデザイン社との間で合弁会社デジタル社がございます。																				
	人 的 関 係	当該会社の取締役 1 名及びバリューデザイン社の従業員 1 名がデジタル社の取締役に就任しております。																				
	取 引 関 係	該当事項はありません。																				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																				

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				(単位：百万円)		
決 算 期	2020年8月期 (単体)	2021年8月期 (単体)	2022年8月期 (連結)			
純 資 産	420	1,310	1,431			
総 資 産	1,054	3,386	3,856			
1株当たり純資産(円)	73.98	209.20	138.43			
売 上 高	1,201	1,461	1,165			
営 業 利 益	136	305	△160			
経 常 利 益	142	280	△1,506			
親会社株主に帰属する当期純利益	143	229	△1,834			
1株当たり当期純利益(円)	25.32	37.34	△252.06			
1株当たり配当金(円)	—	—	—			

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月22日
(2) 資本業務提携契約締結日	2023年3月22日
(3) 第三者割当増資払込期日	2023年4月7日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携による当社の2023年12月期連結業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想(2023年2月13日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	EBITDA (注)	1株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (2023年12月期)	百万円 26,600	百万円 2,300	百万円 2,300	百万円 100	百万円 2,800	円 銭 3.97
前期連結実績 (2022年12月期)	25,940	2,418	3,036	3,035	6,093	119.20

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)を用いております。EBITDAは、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失及び前渡金評価損を加えた金額です。

以上